

宿毛産食材をPRするイベントを積極的に企画し、将来的には飲食店が、自主的にイベントを行えるよう支援を行いたい。

市外としては、地域の魅力を発信するイベント「まるかじりJAPAN」へ参加し、養殖ブリの薫焼きタタキをはじめとした宿毛産特産品を販売した。購入者から好意的な感想も多く、今後はSNSの活用等、宿毛産水産物の知名度を高めるため、より効果的な方法を協議し、消費拡大に努めて参りたい。

南海トラフ地震に関する指定避難所の設備等について

問 各指定避難所に、給湯設備や空調設備は完備されているか。停電時の使用はどのようにに想定をしているか。また、備蓄品の状況について問う。

答 指定避難所は36箇所、福祉避難所は7箇所あり、給湯設備は指定避難所36箇所のうち35箇所を整備されており、未整備の1箇所は旧松田小学校体育館だが、同敷地内に給食センターが隣接しており

対応が可能である。福祉避難所は、全ての施設に給湯設備が整備されている。

空調設備は、主に学校の体育館等を中心に未整備の施設がある。これらの整備は、空調設備整備臨時交付金の活用が可能であり、教育委員会と連携のうえ、今後、整備に向けて検討する。また、停電時の対応は、全ての避難所にLPガスで稼働する発電機を配備、稼働させることで電力供給が可能な体制を整えている。

備蓄は、宿毛市総合運動公園内の防災倉庫を拠点とし、旧みなみ保育園や西地区防災コミュニティセンター等の指定避難所にも分散備蓄している。寝具は、毛布9450枚、アルミマット4750枚。組立式簡易ベッドは、配備済みの272基に加え、新たに250基を追加整備する予定。食料は、アルファ化米や防災用缶詰等、合計約4万5千食分を確保している。また、飲料水は、500mlのペットボトル約8万本を備蓄し、分散管理している。液体ミルク、生理用品、簡易トイレ等の生活関連物資も備蓄しており、救急用品は必要性を踏まえ整備を検討する。

今後は、災害発生時に迅速

かつ的確に対応できるよう備蓄体制の一層の充実に努める。



川田 栄子 議員

地域猫関連について

問 地域猫活動推進事業への方針転換の概要を問う。

答 令和7年度から市が県の地域猫活動推進事業補助金を活用し、引き続き、飼い主のいない猫の不妊手術等の補助を行う。県が移行した理由については、補助制度により殺処分が減った一方、補助対象は個人であったことから、一部のボランティアへの負担、術後の猫の管理不足等の課題があった。新たな事業では補助対象を3名以上の活動団体とし、地域ぐるみの取り組みへと広げたい。補助金額は1頭の上限が雄猫6千円で同額。雌猫1万2千円で3千円の減額となっている。今年度は5月末現在で5団体78頭の不妊

去勢手術を実施している。

問 地域猫活動のメリットを問う。

答 地域猫の取り組みは住民が主体となり、飼い主のいない猫に不妊去勢手術やエサ、糞尿などの管理を行うことで飼い主のいない猫の数が減り、猫を助けた人、猫に困っている人にもメリットがある。

問 注意点を問う。

答 地域住民の合意形成が不可欠で飼い主のいない猫に対する多様な価値観や利害関係がある中で、一部の人の活動では負担も大きく、住民同士の対立にもつながる。地域内の多くの方にメリットがあることの理解と協力を広げること。餌やりの場所、糞尿の清掃なども地域で調整し、ルールを定めることが重要と考える。今後も地域に根差した取り組みとなるよう支援していく。

デジタル教科書関連について

問 小中学校のデジタル化は

必要か。環境整備の現状・活用状況等を問う。

答 国のGIGAスクール構想に基づき、児童生徒1人1台のタブレット端末を配置し、デジタル教材を活用した教育に取り組んでいる。社会で活躍するために必要な能力を育むために重要な取り組みと考える。令和5年度に市内全ての小学6年生と中学校全学年に英語を導入し、紙の教科書と併用。利用率は小学校で7割、中学校では全ての学校で使用している。

問 スウェーデンでも2010年頃からデジタル教育を導入したが、読み書きや計算能力が低下したことが政治的にも大きく問題になり、紙の教科書に戻る結果となった。デジタル教育に何を期待するか。

答 先進国の中で学校教育のデジタル化の動きに逆行する流れがあり、紙の教科書へ戻るといった状況があることは承知をしている。ICT教育が進んでいく中でデジタル化が目的ではなく、よりよい学習環境の整備を行うことがICTを活用した教育の目的と考える。